

南牧村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 3,243	千円 4,118,512	千円 171,690	千円 419,860	% 10.2	% 11.2

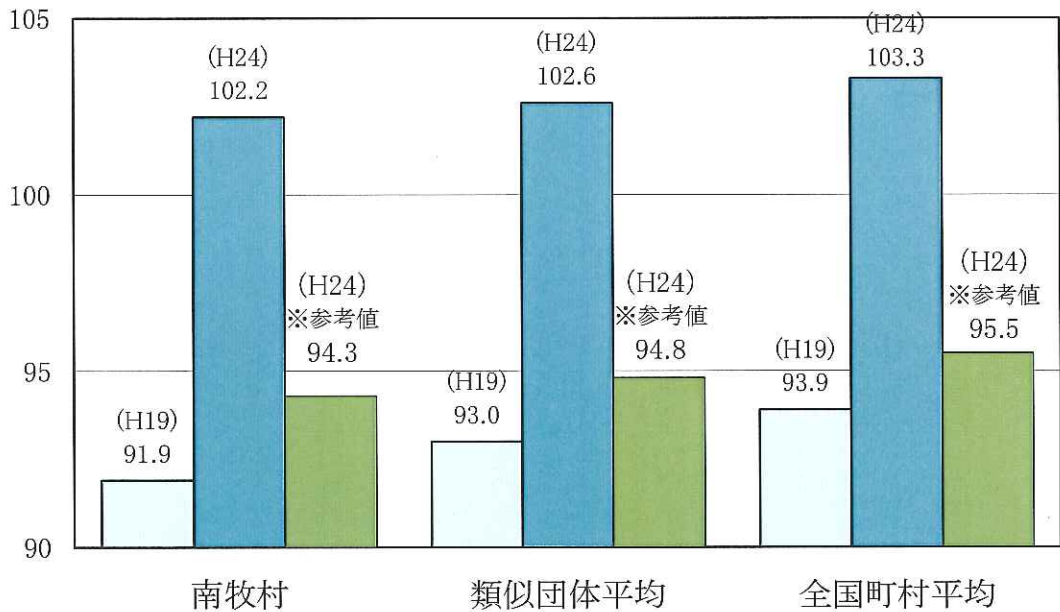
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)町村類型平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 50	千円 164,742	千円 18,636	千円 58,954	千円 242,332	千円 4,847	千円 5,607

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
23年度	円	円	円 (%)	%	%	% 改定なし

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
23年度	月	月	月	月	月	月 3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況 (平成24年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	-	-	-	-
最高号給の 給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	-	-	-	-

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成24年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南牧村	42.8 歳	315,100 円	343,533 円	- 円
長野県	45.4 歳	345,814 円	404,792 円	380,771 円
国	42.8 歳	304,944 (329,917) 円	-	372,906 (401,789) 円
類似団体	42.3 歳	310,750 円	349,009 円	340,152 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況 (24年4月1日現在)

区 分	南 牧 村	長 野 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	175,600 円
	高 校 卒	140,100 円	142,300 円
		163,987 (172,200) 円	133,418 (140,100) 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (24年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	269,600 円	305,900 円
	高 校 卒	231,100 円	291,000 円
		340,500 円	331,400 円

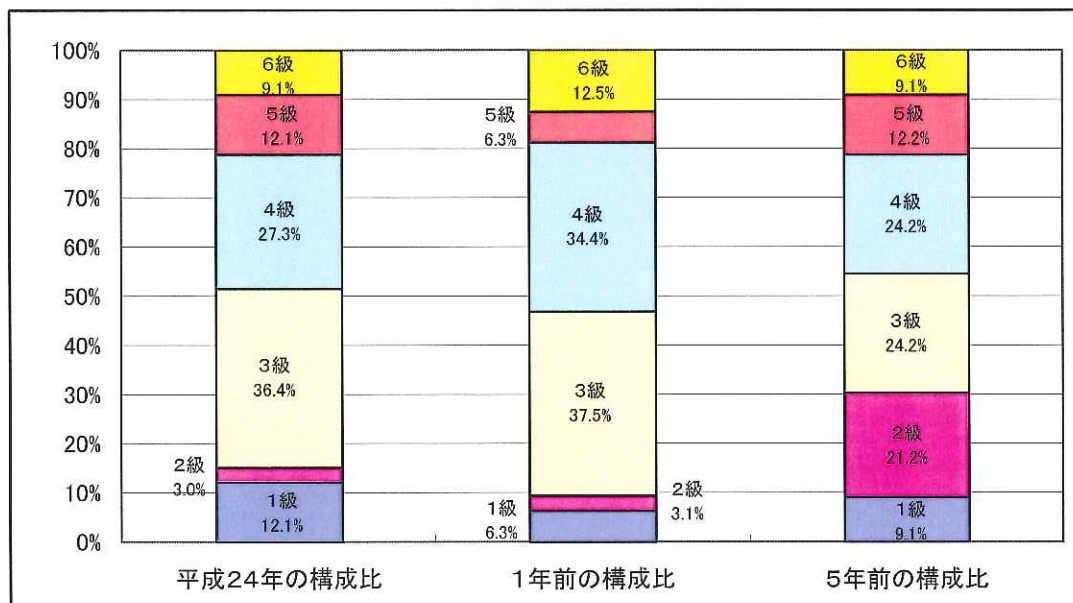
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（24年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事の職務	4 人	12.1 %
2 級	主任の職務	1 人	3.0 %
3 級	主査・係長の職務	12 人	36.4 %
4 級	主幹・課長補佐の職務	9 人	27.3 %
5 級	課長の職務	4 人	12.1 %
6 級	村長が定める総括課長	3 人	9.1 %

(注) 1 南牧村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

南 牧 村	長 野 県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,298 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,595 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (—)月分 (—)月分	(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

--

(2) 退職手当(24年4月1日現在)

南 牧 村	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2～20%加算)
1人当たり平均支給額 14,600 千円	

(3) 地域手当

(24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)			－	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)			－	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
－	－	人	%	
－	－	人	%	

(4) 特殊勤務手当（24年4月1日現在）

支給実績(23年度決算)		72	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		24,000	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		6	%
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務職	税務職	2,000円
—	—	—	—

(5) 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	312	千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	6	千円
支給実績(23年度決算)	128	千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	32	千円

(6) その他の手当（24年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当		同		5,083 千円	231,045 円
住居手当		同		2,395 千円	266,111 円
通勤手当		同		3,387 千円	89,132 円
管理職手当		異		2,003 千円	286,143 円
休日勤務手当		—		— 千円	— 円
産業教育手当				— 千円	— 円

6 特別職の報酬等の状況（24年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 区 町 村 長	532,000 円		(参考)類似団体における最高／最低額			
	(	760,000 円)		830,000 円／		495,000 円	
	副 市 町 村 長	613,000 円		669,000 円／		421,500 円	
	(	円)		円／		円	
報 酬	議 長	249,000 円		310,000 円／		171,100 円	
	(	円)					
	副 議 長	174,000 円		251,000 円／		119,000 円	
	(	円)					
期 末 手 当	議 員	157,000 円		230,000 円／		100,000 円	
	(	円)					
	市 区 町 村 長	(23年度支給割合)					
	副 市 町 村 長	2.95		月分			
退 職 手 当	収 入 役	(23年度支給割合)					
	議 長	2.95		月分			
	副 議 長						
	議 員						
備 考	市 区 町 村 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	副 市 町 村 長	月額給料×44／100×月数		11,235,840		退職時	
	収 入 役	月額給料×26／100×月数		7,650,240		退職時	
	備 考						

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

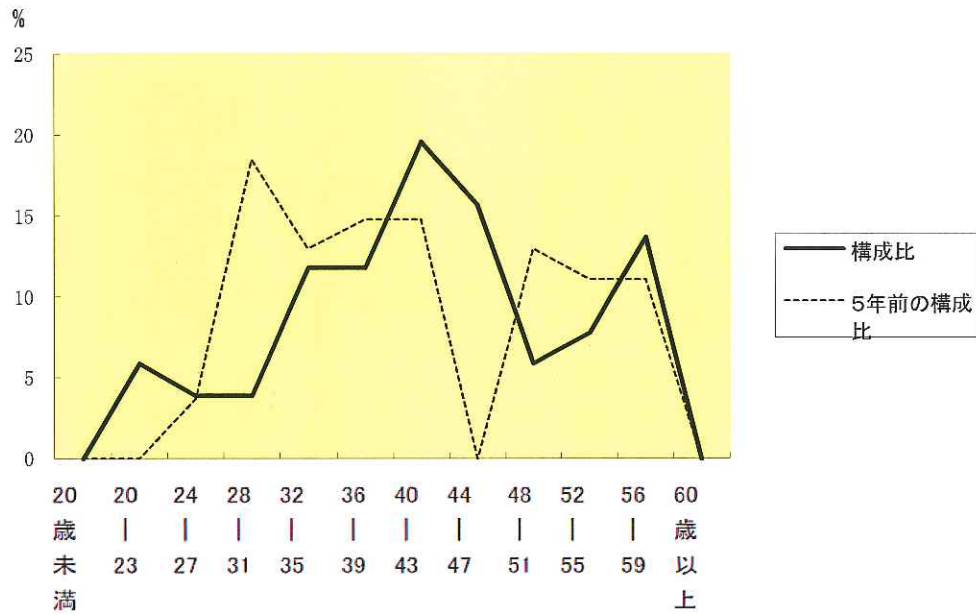
区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
部 門		平成24年	平成23年		
普通会計部門	議会	—	—		
	総務	11	11	0	
	税務	3	3		
	民生	19	19	0	
	衛生	5	5	0	
	農業一般	3	4	▲1	
	土木	6	5	1	
	計	47	47	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 144.9 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 170.24 人)
	教育部門	3	3	0	
	消防部門	—	—		
公営企業等会計部門	水道	—	—		
	その他	1	1		
	小 計	1	1		
	合 計	51	51	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 157.26 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（24年4月1日現在）

(例)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	3人	2人	2人	6人	6人	10人	8人	3人	4人	7人	人	51人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

年 度 部門別	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	過去5年間の増減 数(率)
一般行政	49	47	49	48	47	47	▲2(▲4.1%)
教 育	5	6	5	5	4	4	▲1(▲20.0%)
消 防							
普通会計計	54	53	54	53	51	51	▲3(▲5.7%)
公営企業等会計計	3	3	1	1	1	1	▲2(▲66.6%)
総合計	57	56	55	54	52	52	▲5(▲9.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数